資料－2

茅ヶ崎市記者発表資料
２０２３年５月８日
経営総務部財政課 課長 小島 敦
電話0467（82）1111内線2599

令和5年度茅ヶ崎市各会計別予算総括表

（一般：第2号）
（単位：千円、%）

区分			補正前の額	構成比	5月補正	計	構成比
一般会計			80,178,648	53.2%	（補正2号）1,354,372	81,533,020	53.6%
特別会計	国民健康保険事業		22,945,000	15.2%		22,945,000	15.1%
	後期高齢者医療事業		4,191,000	2.8%		4,191,000	2.8%
	介護保険事業		18,259,000	12.1%		18,259,000	12.0%
	公共用地先行取得事業		66,063	0.1%		66,063	0.0%
	小計		45,461,063	30.2%	0	45,461,063	29.9%
	公営企業会計	公共下水道事業	9,214,217	6.1%		9,214,217	6.1%
		病院事業	15,847,414	10.5%		15,847,414	10.4%
		小計	25,061,631	16.6%	0	25,061,631	16.5%
	計		70,522,694	46.8%	0	70,522,694	46.4%
合計			150,701,342	100.0%	1,354,372	152,055,714	100.0%

一　般　会　計　予　算　総　括　表　（歳 入）

（第2号）

（単位：千円、％）

区　　分	補正前の額	構成比	5月補正（第2号）	計	構成比
1 市税	37,667,734	47.0%		37,667,734	46.2%
2 地方譲与税	385,530	0.5%		385,530	0.5%
3 利子割交付金	15,000	0.0%		15,000	0.0%
4 配当割交付金	352,000	0.4%		352,000	0.4%
5 株式等譲渡所得割交付金	244,000	0.3%		244,000	0.3%
6 法人事業税交付金	296,000	0.4%		296,000	0.4%
7 地方消費税交付金	5,332,000	6.6%		5,332,000	6.5%
8 ゴルフ場利用税交付金	52,000	0.1%		52,000	0.1%
9 環境性能割交付金	75,000	0.1%		75,000	0.1%
10 地方特例交付金	354,000	0.4%		354,000	0.4%
11 地方交付税	3,079,000	3.8%		3,079,000	3.8%
12 交通安全対策特別交付金	24,000	0.0%		24,000	0.0%
13 分担金及び負担金	685,230	0.9%		685,230	0.8%
14 使用料及び手数料	1,493,745	1.9%		1,493,745	1.8%
15 国庫支出金	13,922,630	17.4%	1,413,425	15,336,055	18.8%
16 県支出金	6,413,531	8.0%		6,413,531	7.9%
17 財産収入	329,515	0.4%		329,515	0.4%
18 寄附金	198,770	0.2%		198,770	0.3%
19 繰入金	794,510	1.0%	△ 63,362	731,148	0.9%
20 繰越金	1,000,000	1.2%	3,110	1,003,110	1.2%
21 諸収入	3,732,953	4.7%	899	3,733,852	4.6%
22 市債	3,731,500	4.7%	300	3,731,800	4.6%
歳入合計	80,178,648	100.0%	1,354,372	81,533,020	100.0%

一　般　会　計　予　算　総　括　表（歳 出）

（第2号）

（目的別）　　（単位：千円、％）

区　　分	補正前の額	構成比	5月補正（第2号）	計	構成比
1 議　会　費	416,666	0.5%		416,666	0.5%
2 総　務　費	9,356,544	11.7%	15,015	9,371,559	11.5%
3 民　生　費	35,731,632	44.6%	910,833	36,642,465	44.9%
4 衛　生　費	9,715,635	12.1%	26,717	9,742,352	11.9%
5 労　働　費	214,601	0.3%		214,601	0.3%
6 農林水産業費	358,485	0.4%	8,648	367,133	0.5%
7 商　工　費	1,694,901	2.1%	380,000	2,074,901	2.5%
8 土　木　費	7,085,819	8.8%	9,813	7,095,632	8.7%
9 消　防　費	3,352,191	4.2%		3,352,191	4.1%
10 教　育　費	6,366,865	7.9%	3,346	6,370,211	7.8%
11 災害復旧費	3,000	0.0%		3,000	0.0%
12 公　債　費	5,832,309	7.3%		5,832,309	7.2%
13 予　備　費	50,000	0.1%		50,000	0.1%
歳出合計	80,178,648	100.0%	1,354,372	81,533,020	100.0%

一　般　会　計　予　算　総　括　表（歳 出）

（第2号）

（性質別）　　（単位：千円、％）

区　　分	補正前の額	構成比	5月補正（第2号）	計	構成比
人　件　費	15,526,530	19.4%	9,341	15,535,871	19.1%
物　件　費	12,742,914	15.9%	443,001	13,185,915	16.2%
維持補修費	523,676	0.6%		523,676	0.6%
扶　助　費	22,647,319	28.2%	765,000	23,412,319	28.7%
補助費等	7,506,563	9.4%	135,699	7,642,262	9.4%
公　債　費	5,832,309	7.3%		5,832,309	7.2%
普通建設事業費	4,848,026	6.0%	1,331	4,849,357	5.9%
うち補助	1,384,737	1.7%		1,384,737	1.7%
うち単独	3,463,289	4.3%	1,331	3,464,620	4.2%
災害復旧費	3,000	0.0%		3,000	0.0%
積　立　金	837,588	1.0%		837,588	1.0%
投資及び出資金	401,546	0.5%		401,546	0.5%
貸　付　金	1,808,947	2.3%		1,808,947	2.2%
繰　出　金	7,450,230	9.3%		7,450,230	9.1%
予　備　費	50,000	0.1%		50,000	0.1%
歳出合計	80,178,648	100.0%	1,354,372	81,533,020	100.0%

令和５年第１回臨時会補正予算の主な事業の概要

一般会計（令和5年度　補正第2号）

（ 歳 出 ）

（単位：千円）

項番	（款項目） 事業名 （主管課）	補正額	説明				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	（款）総務費（項）総務管理費 （目）企画費 情報化推進経費 （デジタル推進課）	15,015	15,015				
			国がマイナンバーカードの普及促進のために実施するマイナポイント事業の期間が延長されることに伴い、マイナポイント設定支援を延長するため、委託料を増額するもの。 ***決定過程　理事者調整（令和5年4月17日）**				
2	（款）民生費（項）社会福祉費 （目）社会福祉総務費 職員給与費 （職員課）	4,126	4,126				
			エネルギー・食料品価格等の物価高騰への生活者支援として、住民税非課税世帯に対する電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金の給付事務に従事する職員に係る時間外勤務手当を増額するもの。 ***決定過程　理事者調整（令和5年4月17日）**				
3	（款）民生費（項）社会福祉費 （目）社会福祉総務費 新型コロナウイルス感染症対策事業費 （介護保険課）	29,940	29,940				
			エネルギー・食料品価格等の物価高騰への事業者支援として、物価高騰の影響を受ける介護サービス事業所等の負担を軽減し、事業運営を支援することに伴い、負担金補助及び交付金を増額するもの。 ***決定過程　理事者調整（令和5年4月17日）**				
4	（款）民生費（項）社会福祉費 （目）社会福祉総務費 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金 （生活支援課）	765,000	765,000				
			エネルギー・食料品価格等の物価高騰への生活者支援として、住民税非課税世帯に対する電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金を支給することに伴い、負担金補助及び交付金を増額するもの。 ***決定過程　理事者調整（令和5年4月17日）**				
5	（款）民生費（項）社会福祉費 （目）社会福祉総務費 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事務費 （生活支援課）	49,853	49,853				
			エネルギー・食料品価格等の物価高騰への生活者支援として、住民税非課税世帯に対する電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金を支給することに伴い、報酬、会計年度任用職員期末手当、共済費、費用弁償、消耗品費、通信運搬費、手数料、委託料、使用料及び賃借料を増額するもの。 ***決定過程　理事者調整（令和5年4月17日）**				
6	（款）民生費（項）社会福祉費 （目）障がい者福祉費 新型コロナウイルス感染症対策事業費 （障がい福祉課）	11,730	11,730				
			エネルギー・食料品価格等の物価高騰への事業者支援として、物価高騰の影響を受ける障害福祉サービス事業所等の負担を軽減し、事業運営を支援することに伴い、負担金補助及び交付金を増額するもの。 ***決定過程　理事者調整（令和5年4月17日）**				
7	（款）民生費（項）児童福祉費 （目）児童福祉総務費 新型コロナウイルス感染症対策事業費 （保育課）	50,184	50,184				
			エネルギー・食料品価格等の物価高騰への事業者支援として、物価高騰の影響を受ける認可保育所等の負担を軽減し、事業運営を支援することに伴い、負担金補助及び交付金を増額するもの。 ***決定過程　理事者調整（令和5年4月17日）**				

令和５年第１回臨時会補正予算の主な事業の概要

一般会計（令和5年度　補正第2号）

（ 歳 出 ）

（単位：千円）

項番	（款 項 目） 事 業 名 （主 管 課）	補正額	説明				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
8	（款）衛生費（項）保健衛生費 （目）保健衛生総務費 新型コロナウイルス感染症対策事業費 （地域保健課）	26,717	26,717				
			エネルギー・食料品価格等の物価高騰への事業者支援として、物価高騰の影響を受ける医療機関や薬局等の負担を軽減し、事業運営を支援することに伴い、報酬、費用弁償、印刷製本費、通信運搬費、負担金補助及び交付金を増額するもの。 ***決定過程　理事者調整（令和5年4月17日）**				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
9	（款）農林水産業費（項）農業費 （目）農業振興費 新型コロナウイルス感染症対策事業費 （農業水産課）	7,350	7,350				
			エネルギー・食料品価格等の物価高騰への事業者支援として、物価高騰の影響を受ける農業者に対する農業水産事業者支援事業給付金を支給することに伴い、負担金補助及び交付金を増額するもの。 ***決定過程　理事者調整（令和5年4月17日）**				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
10	（款）農林水産業費（項）水産業費 （目）水産業振興費 新型コロナウイルス感染症対策事業費 （農業水産課）	1,298	1,298				
			エネルギー・食料品価格等の物価高騰への事業者支援として、物価高騰の影響を受ける漁業者に対する農業水産事業者支援事業給付金を支給することに伴い、負担金補助及び交付金を増額するもの。 ***決定過程　理事者調整（令和5年4月17日）**				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
11	（款）商工費（項）商工費 （目）商工振興費 新型コロナウイルス感染症対策事業費 （産業観光課）	380,000	380,000				
			エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける生活者及び事業者を支援するとともに、地域経済の活性化や市内消費を喚起するため、市内店舗でのキャッシュレス決済に対するポイント還元事業を実施することに伴い、消耗品費、広告料、委託料、使用料及び賃借料を増額するもの。 ***決定過程　理事者調整（令和5年4月17日）**				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
12	（款）土木費（項）道路橋りょう費 （目）橋りょう新設改良費 浜園橋橋りょう整備事業費 （道路建設課）	1,331			300	899	132
			浜園橋橋りょう整備工事における取付道路工及び護岸工に係る設計積算業務委託について、労務単価の上昇や積算基準の改定に伴い、委託料を増額するもの。 ***決定過程　理事者調整（令和5年4月17日）**				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
13	（款）土木費（項）都市計画費 （目）都市計画総務費 新型コロナウイルス感染症対策事業費 （都市政策課）	8,482	8,482				
			エネルギー・食料品価格等の物価高騰への事業者支援として、物価高騰の影響を受けるバス事業者やタクシー事業者に対し、燃料費高騰による影響を軽減するため、負担金補助及び交付金を増額するもの。 ***決定過程　理事者調整（令和5年4月17日）**				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
14	（款）教育費（項）学校給食費 （目）学校給食管理費 中学校給食施設整備事業費 （学務課）	2,978					2,978
			中学校給食の実施に向けた配膳室整備設計業務委託について、労務単価の上昇に伴い、委託料を増額するもの。 ***決定過程　理事者調整（令和5年4月17日）**				

令和５年第１回臨時会補正予算の主な事業の概要

一般会計（令和5年度　補正第2号）
（ 歳 出 ）

（単位：千円）

<table>
<tr><th rowspan="2">項番</th><th rowspan="2">（　款　項　目　）
事　業　名
（　主　管　課　）</th><th rowspan="2">補　正　額</th><th colspan="5">説　　明</th></tr>
<tr><th>国庫支出金</th><th>県支出金</th><th>地方債</th><th>その他</th><th>一般財源</th></tr>
<tr><td rowspan="2">15</td><td rowspan="2">（款）教育費（項）社会教育費
（目）青少年対策費
新型コロナウイルス感染症対策事業費
（青少年課）</td><td rowspan="2">368</td><td>368</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td colspan="5">エネルギー・食料品価格等の物価高騰への事業者支援として、物価高騰の影響を受ける児童クラブの負担を軽減し、事業運営を支援することに伴い、負担金補助及び交付金を増額するもの。
***決定過程　理事者調整（令和5年4月17日）**</td></tr>
</table>

（参考資料）

令和5年度茅ヶ崎市各会計別予算総括表

（一般：第1号）
（単位：千円、%）

区分			補正前の額	構成比	4月補正（専決）	計	構成比
一般会計			79,850,000	53.1%	（補正1号）328,648	80,178,648	53.2%
特別会計	国民健康保険事業		22,945,000	15.3%		22,945,000	15.2%
	後期高齢者医療事業		4,191,000	2.8%		4,191,000	2.8%
	介護保険事業		18,259,000	12.1%		18,259,000	12.1%
	公共用地先行取得事業		66,063	0.0%		66,063	0.1%
	小計		45,461,063	30.2%	0	45,461,063	30.2%
	公営企業会計	公共下水道事業	9,214,217	6.1%		9,214,217	6.1%
		病院事業	15,847,414	10.6%		15,847,414	10.5%
		小計	25,061,631	16.7%	0	25,061,631	16.6%
	計		70,522,694	46.9%	0	70,522,694	46.8%
合計			150,372,694	100.0%	328,648	150,701,342	100.0%

一　般　会　計　予　算　総　括　表　（歳 入）

（第1号）

（単位：千円、％）

区　　分	補正前の額	構成比	4月補正（第1号）	計	構成比
1 市税	37,667,734	47.2%		37,667,734	47.0%
2 地方譲与税	385,530	0.5%		385,530	0.5%
3 利子割交付金	15,000	0.0%		15,000	0.0%
4 配当割交付金	352,000	0.4%		352,000	0.4%
5 株式等譲渡所得割交付金	244,000	0.3%		244,000	0.3%
6 法人事業税交付金	296,000	0.4%		296,000	0.4%
7 地方消費税交付金	5,332,000	6.7%		5,332,000	6.6%
8 ゴルフ場利用税交付金	52,000	0.1%		52,000	0.1%
9 環境性能割交付金	75,000	0.1%		75,000	0.1%
10 地方特例交付金	354,000	0.4%		354,000	0.4%
11 地方交付税	3,079,000	3.9%		3,079,000	3.8%
12 交通安全対策特別交付金	24,000	0.0%		24,000	0.0%
13 分担金及び負担金	685,230	0.9%		685,230	0.9%
14 使用料及び手数料	1,493,745	1.9%		1,493,745	1.9%
15 国庫支出金	13,593,982	17.0%	328,648	13,922,630	17.4%
16 県支出金	6,413,531	8.0%		6,413,531	8.0%
17 財産収入	329,515	0.4%		329,515	0.4%
18 寄附金	198,770	0.2%		198,770	0.2%
19 繰入金	794,510	1.0%		794,510	1.0%
20 繰越金	1,000,000	1.2%		1,000,000	1.2%
21 諸収入	3,732,953	4.7%		3,732,953	4.7%
22 市債	3,731,500	4.7%		3,731,500	4.7%
歳入合計	79,850,000	100.0%	328,648	80,178,648	100.0%

一　般　会　計　予　算　総　括　表（歳 出）

（第1号）

（目的別）　　（単位：千円、%）

区　　分	補正前の額	構成比	4月補正（第1号）	計	構成比
1 議　会　費	416,666	0.5%		416,666	0.5%
2 総　務　費	9,356,544	11.7%		9,356,544	11.7%
3 民　生　費	35,402,984	44.3%	328,648	35,731,632	44.6%
4 衛　生　費	9,715,635	12.2%		9,715,635	12.1%
5 労　働　費	214,601	0.3%		214,601	0.3%
6 農林水産業費	358,485	0.4%		358,485	0.4%
7 商　工　費	1,694,901	2.1%		1,694,901	2.1%
8 土　木　費	7,085,819	8.9%		7,085,819	8.8%
9 消　防　費	3,352,191	4.2%		3,352,191	4.2%
10 教　育　費	6,366,865	8.0%		6,366,865	7.9%
11 災害復旧費	3,000	0.0%		3,000	0.0%
12 公　債　費	5,832,309	7.3%		5,832,309	7.3%
13 予　備　費	50,000	0.1%		50,000	0.1%
歳出合計	79,850,000	100.0%	328,648	80,178,648	100.0%

一　般　会　計　予　算　総　括　表（歳 出）

（第1号）

（性質別）　　（単位：千円、％）

区　　分	補正前の額	構成比	4月補正（第1号）	計	構成比
人　件　費	15,513,850	19.4%	12,680	15,526,530	19.4%
物　件　費	12,721,946	15.9%	20,968	12,742,914	15.9%
維持補修費	523,676	0.7%		523,676	0.6%
扶　助　費	22,352,319	28.0%	295,000	22,647,319	28.2%
補助費等	7,506,563	9.4%		7,506,563	9.4%
公　債　費	5,832,309	7.3%		5,832,309	7.3%
普通建設事業費	4,848,026	6.1%		4,848,026	6.0%
うち補助	1,384,737	1.7%		1,384,737	1.7%
うち単独	3,463,289	4.4%		3,463,289	4.3%
災害復旧費	3,000	0.0%		3,000	0.0%
積　立　金	837,588	1.0%		837,588	1.0%
投資及び出資金	401,546	0.5%		401,546	0.5%
貸　付　金	1,808,947	2.3%		1,808,947	2.3%
繰　出　金	7,450,230	9.3%		7,450,230	9.3%
予　備　費	50,000	0.1%		50,000	0.1%
歳出合計	79,850,000	100.0%	328,648	80,178,648	100.0%

令和５年第１回臨時会補正予算（専決処分）の主な事業の概要

一般会計（令和5年度　補正第1号）
（ 歳 出 ）

（単位：千円）

項番	（款 項 目） 事 業 名 （主 管 課）	補正額	説明				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	（款）民生費（項）児童福祉費 （目）児童福祉総務費 職員給与費 （職員課）	2,400	2,400				
			エネルギー・食料品価格等の物価高騰への生活者支援として、国による子育て世帯生活支援特別給付金の給付事務に従事する職員に係る時間外勤務手当を増額するもの。 **＊決定過程　理事者調整（令和5年4月14日）**				
2	（款）民生費（項）児童福祉費 （目）児童保育費 子育て世帯生活支援特別給付金 （こども政策課）	295,000	295,000				
			エネルギー・食料品価格等の物価高騰への生活者支援として、国による子育て世帯生活支援特別給付金を支給することに伴い、負担金補助及び交付金を増額するもの。 **＊決定過程　理事者調整（令和5年4月14日）**				
3	（款）民生費（項）児童福祉費 （目）児童保育費 子育て世帯生活支援特別給付金給付事務費 （こども政策課）	31,248	31,248				
			エネルギー・食料品価格等の物価高騰への生活者支援として、国による子育て世帯生活支援特別給付金を支給することに伴い、報酬、会計年度任用職員期末手当、共済費、費用弁償、消耗品費、通信運搬費、広告料、手数料、委託料を増額するもの。 **＊決定過程　理事者調整（令和5年4月14日）**				